

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,330,835	10,432,667	21,539,858
経常利益又は経常損失() (千円)	132,724	160,697	94,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	196,151	45,438	51,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,866	37,195	3,323
純資産額 (千円)	12,845,487	12,899,485	13,044,030
総資産額 (千円)	25,342,228	25,696,642	25,365,495
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.79	2.96	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	50.2	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,400	92,697	238,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,688	358,909	656,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,748	156,800	23,912
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,083,520	1,518,749	1,096,127

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.38	1.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や企業業績の改善もあり、景気は緩やかに回復し、雇用環境の改善も続いております。しかし、米国トランプ政権の政策運営の不安定化や北朝鮮問題等の不安定要素、また賃金上昇の不平等格差等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、百貨店等での高額品消費、インバウンド消費による持ち直しも見られますが、景気の不透明感のなか全体的には、消費の二極化は続き依然ボリュームゾーンを中心とする中間層において宝飾品等に対する個人消費の節約志向の流れは変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは取扱規模、収益の拡大が見込める百貨店向けの卸売事業での富裕層向けの商品供給を強化し、積極的な営業活動を行いました。卸売事業につきましては、組織改革および地方拠点の機能を強化することにより、「量より質の追求」による営業効率の向上を推進し、直営の小売事業では、「選択と集中」をキーワードに不採算店舗の閉鎖を当初の予定通り実施いたしました。この結果、当第2四半期（累計）においては、卸売事業、直営小売事業では業績改善の兆しが見られ、またグループ子会社の金地金製品の販売も前年に引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、第1四半期での極端な業績の落ち込みをカバーすることはできず、厳しい結果となってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、104億32百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失1億36百万円（前年同期 営業損失1億17百万円）、経常損失1億60百万円（前年同期 経常損失1億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億96百万円）となりました。

当第2四半期累計期間の結果を踏まえ第3四半期以降は、富裕層マーケット向けには付加価値の高いダイヤモンド製品や海外高級ブランドの提案強化、また、中間層マーケットに向けては、年間を通しての最大の需要期であるクリスマス商戦に関連付けたブランド商品やアニバーサリー商品の新型投入を積極的に行い、消費喚起を推進いたします。また、近年クローズアップされているコト消費関連企画としては、例年開催している自社主催の消費者向けホテル催事を更に差別化して開催し、業績の底上げを図ってまいります。

セグメント業績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は103億70百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は1億62百万円（前年同期 セグメント損失1億37百万円）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は33百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は10百万円（同20.7%減）、太陽光発電事業の売上高は28百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は15百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は256億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円の増加となりました。

流動資産は177億59百万円となり、6億33百万円増加となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の減少29百万円による一方、受取手形及び売掛金の増加1億55百万円、現金及び預金の増加4億22百万円等によります。

固定資産は79億37百万円となり、3億2百万円減少となりました。これは主に有形固定資産の減少2億円等によります。

(負債)

負債は127億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円の増加となりました。

流動負債は107億72百万円となり、5億13百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加3億71百万円等によります。

固定負債は20億24百万円となり、38百万円減少となりました。これは主に長期借入金の減少57百万円等によります。

(純資産)

純資産は128億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少となりました。これは主に利益剰余金の減少1億52百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には15億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は92百万円(前年同期は51百万円の支出)であります。その主な内容は、売上債権の増加額1億56百万円、法人税等支払額93百万円等の減少要因があった一方、仕入債務の増加額2億67百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は3億58百万円(前年同期は3億11百万円の支出)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円等の減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入3億65百万円等の増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は1億56百万円(前年同期は42百万円の支出)であります。その主な内容は、短期借入金の純増加額3億71百万円の増加要因があった一方、剰余金の配当による支出1億6百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1 日～平成29年9月30 日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	4.76
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.19
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.41
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	1.97
計	-	6,195	36.93

(注) 1. 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式6,276	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,347	1,583,971
受取手形及び売掛金	2,475,934	2,631,828
商品及び製品	12,162,932	12,155,408
仕掛品	245,561	303,899
原材料及び貯蔵品	919,662	890,640
繰延税金資産	48,011	49,999
その他	128,316	158,074
貸倒引当金	15,456	14,318
流動資産合計	17,126,309	17,759,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,726	1,938,696
機械装置及び運搬具(純額)	267,989	260,407
土地	3,461,417	3,292,869
建設仮勘定	15,789	-
その他(純額)	432,661	467,725
有形固定資産合計	6,160,584	5,959,698
無形固定資産	144,708	138,831
投資その他の資産		
投資有価証券	869,180	818,726
長期貸付金	34,765	34,100
繰延税金資産	339	365
その他	1,159,250	1,113,503
貸倒引当金	129,644	128,089
投資その他の資産合計	1,933,892	1,838,606
固定資産合計	8,239,185	7,937,137
資産合計	25,365,495	25,696,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,150	2,159,041
短期借入金	8,013,000	8,384,000
1年内返済予定の長期借入金	177,068	137,252
未払法人税等	137,664	100,854
賞与引当金	109,955	111,518
役員賞与引当金	2,800	1,400
その他	485,153	439,438
流動負債合計	10,258,791	10,772,505
固定負債		
長期借入金	940,400	882,648
退職給付に係る負債	561,322	583,240
役員退職慰労引当金	149,135	155,448
繰延税金負債	45,159	48,766
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	317,814	305,705
固定負債合計	2,062,672	2,024,651
負債合計	12,321,464	12,797,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,669,468	2,516,680
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,787,201	13,634,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,153	103,328
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,289	15,357
その他の包括利益累計額合計	743,170	734,928
純資産合計	13,044,030	12,899,485
負債純資産合計	25,365,495	25,696,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,330,835	10,432,667
売上原価	7,274,227	7,496,137
売上総利益	3,056,607	2,936,529
販売費及び一般管理費	3,174,281	3,073,396
営業損失()	117,673	136,866
営業外収益		
受取利息	289	54
受取配当金	13,007	13,661
為替差益	4,585	3,674
その他	20,312	12,705
営業外収益合計	38,194	30,096
営業外費用		
支払利息	43,916	43,226
手形売却損	4,603	3,792
その他	4,725	6,907
営業外費用合計	53,245	53,926
経常損失()	132,724	160,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,320
固定資産処分益	4,629	173,357
特別利益合計	4,629	177,677
特別損失		
固定資産処分損	1,698	1,272
特別退職金	4,450	-
その他	245	-
特別損失合計	6,395	1,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	134,490	15,708
法人税、住民税及び事業税	59,542	63,159
法人税等調整額	2,119	2,013
法人税等合計	61,661	61,146
四半期純損失()	196,151	45,438
親会社株主に帰属する四半期純損失()	196,151	45,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	196,151	45,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	8,174
為替換算調整勘定	4,629	67
その他の包括利益合計	5,714	8,242
四半期包括利益	201,866	37,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,866	37,195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,490	15,708
減価償却費	113,978	120,103
のれん償却額	5,000	12,999
固定資産処分損益(は益)	2,931	172,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,825	2,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,327	6,313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,502	21,917
受取利息及び受取配当金	13,296	13,716
支払利息	43,916	43,226
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,320
売上債権の増減額(は増加)	55,580	156,194
たな卸資産の増減額(は増加)	200,360	23,731
仕入債務の増減額(は減少)	215,471	267,670
その他	82,297	83,889
小計	38,354	31,309
利息及び配当金の受取額	13,297	13,716
利息の支払額	44,648	44,052
法人税等の支払額	58,404	93,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,400	92,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,261	106,246
有形固定資産の売却による収入	6,891	365,384
無形固定資産の取得による支出	24,910	16,559
投資有価証券の取得による支出	1,379	1,366
投資有価証券の売却による収入	-	37,923
投資有価証券の償還による収入	-	30,258
事業譲受による支出	200,000	-
その他	48,971	49,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,688	358,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	143,609	371,000
長期借入金の返済による支出	99,118	97,568
配当金の支払額	76,552	106,913
リース債務の返済による支出	10,687	9,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,748	156,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,567	390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,404	422,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,924	1,096,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083,520	1,518,749

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	956,829千円	547,898千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,655千円
支払手形	- 千円	49,813千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	399,889千円	415,220千円
従業員給料及び賞与	1,228,995千円	1,211,817千円
賞与引当金繰入額	96,280千円	97,253千円
退職給付費用	34,119千円	38,742千円
賃借料	256,756千円	239,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,148,732千円	1,583,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,212千円	65,222千円
現金及び現金同等物	1,083,520千円	1,518,749千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,229,482	28,300	45,032	28,018	10,330,835	-	10,330,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,220	-	-	2,220	2,220	-
計	10,229,482	30,521	45,032	28,018	10,333,055	2,220	10,330,835
セグメント利益又は 損失()	137,438	12,778	9,341	16,327	117,673	-	117,673

(注) 1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,370,141	33,952	28,573	10,432,667	-	10,432,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,480	-	3,480	3,480	-
計	10,370,141	37,433	28,573	10,436,148	3,480	10,432,667
セグメント利益又は 損失()	162,824	10,134	15,823	136,866	-	136,866

(注) 1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円79銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	196,151	45,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	196,151	45,438
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,643	15,335,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。